



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所
 コード番号 3151 URL http://www.vitalksk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	541,650	1.8	1,453	-	4,608	119.5	3,154	-
23年3月期	532,045	△0.5	△792	-	2,099	△57.7	△1,067	-

(注) 包括利益 24年3月期 5,426百万円(47.9%) 23年3月期 3,670百万円(△7.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	53.23	-	5.9	1.7	0.3
23年3月期	△17.71	-	△2.1	0.8	△0.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	270,622	56,264	20.7	944.13
23年3月期	262,688	51,195	19.4	859.10

(参考) 自己資本 24年3月期 55,955百万円 23年3月期 50,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,863	△4,474	△6,510	27,050
23年3月期	5,226	△37	1,788	25,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	-	6.00	-	0.00	6.00	363	-	0.7
24年3月期	-	6.00	-	6.00	12.00	711	22.5	1.3
25年3月期(予想)	-	6.00	-	8.00	14.00		24.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	274,100	3.1	1,550	-	3,100	144.1	1,850	36.3	31.21
通期	554,000	2.3	2,600	78.9	5,670	23.0	3,400	7.8	57.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 -社、除外 -社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	61,224,796株	23年3月期	61,224,796株
24年3月期	1,957,862株	23年3月期	1,957,858株
24年3月期	59,266,926株	23年3月期	60,289,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,091	0.8	825	2.9	808	2.4	777	8.4
23年3月期	1,082	△24.8	802	△32.3	789	△31.3	717	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	13.12	-
23年3月期	11.90	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	87,837	45,330	51.6	764.85
23年3月期	86,030	44,908	52.2	757.74

(参考) 自己資本 24年3月期 45,330百万円 23年3月期 44,908百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年5月25日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水といった大きな打撃から緩やかに回復しつつあるものの、欧州の金融不安や円高の長期化等の影響で、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。当社グループにおきましては、事業子会社である(株)バイタルネット（東北・新潟を主な商圏とする医薬品卸売業）において、東日本大震災による建物の損壊、津波による建物への浸水や商品等の汚損・流出、加えて原発事故等の被害がありましたが、医療用医薬品等の安定供給という社会的使命を果たすため、営業・物流体制の復旧に全社一丸となり取り組んだ結果、6月末までに全ての営業拠点で通常の営業活動を再開することができました。また、お得意様におきましては、震災時には800軒以上も被災により休院・休業を余儀なくされておりましたが、最近までに約600軒が営業を再開しております。

当社グループでは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画『統合・先進・現場力』に基づき、営業戦略システム『VKマーケティング』の稼働による営業競争力の強化と、主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）の本社定型業務を受託する「(株)VKシェアードサービス」の運営等によるコスト削減に取り組んでおります。

また、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.5%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売が減少したものの、薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目や新製品の販売に注力してまいりました。加えて、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進するとともに、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得にも努めてまいりました。さらに、下期においては、インフルエンザ関連商品やワクチンの販売が想定以上に伸びました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、東日本大震災があった前年度に比べ、連結売上高は前期比101.8%の541,650百万円と微増収であったものの、売上総利益の改善と販管費の減少により、連結営業利益は1,453百万円と黒字転換を果たし（前期は792百万円の連結営業損失）、連結経常利益は前期比219.5%の4,608百万円、連結当期純利益は震災によって発生した貸倒引当金の戻入額851百万円を特別利益に計上したことも加わって3,154百万円（前期は1,067百万円の連結当期純損失）と大幅な増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は528,494百万円（前期比101.9%）、セグメント利益は1,055百万円（前期は1,146百万円のセグメント損失）となりました。

② その他事業

当セグメントにおきましては、売上高は13,155百万円（前期比100.0%）、セグメント利益は284百万円（前期比111.8%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気の先行き不透明な状況は続くものと思われまます。医薬品業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われまます。

そのような状況の中、当社グループでは、前回（平成22年4月）の薬価改定時に試行的に導入され、今回（平成24年4月）の薬価改定でも継続された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、東日本大震災の混乱の中でも医薬品を安定供給できた実績をお得意先にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、不採算取引の見直し等により貢献利益（＝得意先別営業利益）の拡大に努める一方、前述したとおり、(株)VKシェアードサービスによる業務効率化などを軸にコスト削減に取り組んでまいります。

次期（平成25年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高554,000百万円、連結営業利益2,600百万円、連結経常利益5,670百万円、連結当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から7,933百万円増加し、270,622百万円となりました。内訳は、流動資産201,385百万円、固定資産69,237百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金37,216百万円、受取手形及び売掛金120,049百万円、たな卸資産27,913百万円及び未収入金15,850百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、5,224百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ4,234百万円増加したこと等により、流動資産が6,628百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産32,787百万円、無形固定資産2,025百万円、投資その他の資産34,424百万円であります。

負債は、前連結会計年度末から2,864百万円増加し、214,357百万円となりました。内訳は、流動負債193,974百万円、固定負債20,382百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金186,005百万円、短期借入金1,314百万円、及び賞与引当金1,449百万円であります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式(手形と同条件で期日に現金決済する方式)による支払いの実効日が当連結会計年度末後になったことによる増加額10,747百万円が支払手形及び買掛金に含まれております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,812百万円及び負ののれん5,162百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から5,069百万円増加し、56,264百万円となりました。増加の要因は、当期純利益3,154百万円及び投資有価証券評価差額金の増加2,239百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、27,050百万円(前連結会計年度は25,171百万円)となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は12,863百万円(前連結会計年度の増加額5,226百万円)となりました。これは主として、売上債権の増加額4,478百万円(前連結会計年度の減少額1,677百万円)等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益5,344百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失1,392百万円)の計上、非資金項目である減価償却費2,332百万円(前連結会計年度は2,276百万円)の計上及び仕入債務の増加額6,817百万円(前連結会計年度の増加額9,547百万円)等の増加要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は4,474百万円(前連結会計年度の減少額37百万円)となりました。これは主として、定期預金の純増加額3,345百万円(前連結会計年度の純減少額1,143百万円)及び投資有価証券の取得による支出877百万円(前連結会計年度は322百万円)によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は6,510百万円(前連結会計年度の増加額1,788百万円)となりました。これは主として、長期借入れによる収入900百万円の増加要因があったものの、短期借入金の減少額6,290百万円(前連結会計年度の増加額6,070百万円)、配当金の支払額355百万円(前連結会計年度は1,098百万円)及びリース債務の返済による支出556百万円(前連結会計年度は474百万円)等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	20.1%	19.4%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	15.2%	15.3%	15.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	135.2%	195.1%	33.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	48.0倍	72.4倍	217.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

前期におきましては、東日本大震災の影響で期末配当金を無配とさせていただきますでしたが、当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき6円、期末配当金の1株につき6円、年間で1株につき12円とし、復配する予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株につき6円、期末配当金は1株につき8円とし、年間で1株につき14円とし、増配する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

②薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に収載されております。薬価基準は保健医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

③医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定では「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

④納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

⑤貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

⑥投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

⑧情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

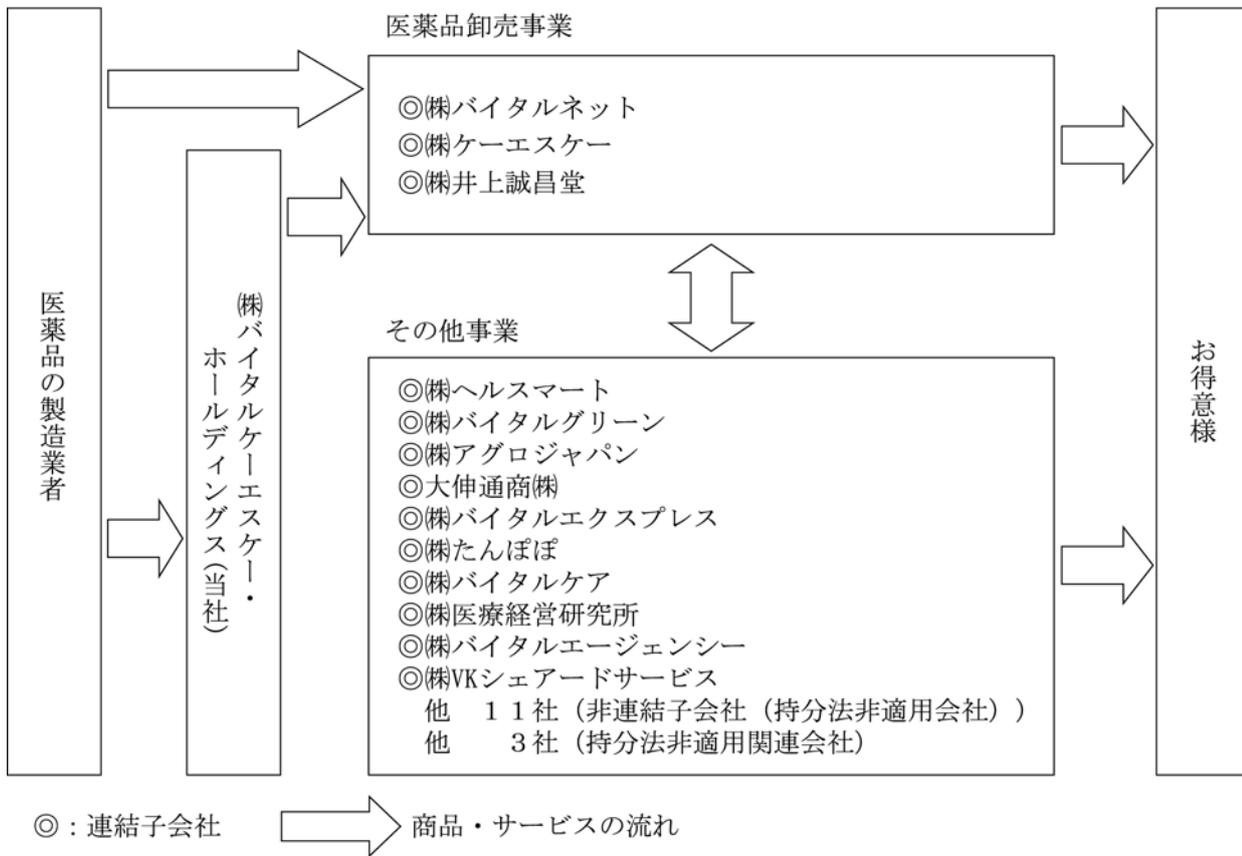
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社24社及び関連会社3社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に係る事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産斡旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類の名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)井上誠昌堂
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス他14社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年3月期は平成22年4月からスタートしました3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』の最終年度となります。東日本大震災による影響を加味した平成25年3月期における経営目標は、連結売上高554,000百万円、連結営業利益2,600百万円、連結経常利益5,670百万円、連結当期純利益3,400百万円としました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成22年4月から、当社グループとして初めての3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョン『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、グループ一丸となり以下の3つの基本方針の実行を継続してまいります。

- ①本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減
- ②医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進
- ③将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成24年4月の薬価改定では実質6.4%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制策は継続されることが予想されます。また、繰り返し述べるように平成22年4月の薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が開始されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の適正価格を設定し、お得意先との取引状況を加味しながら適正利益の確保のために貢献利益管理を徹底してまいります。それと同時に、新たな薬価制度に対するお得意先の理解をいただくよう努めてまいります。また、お得意先向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィービジネスの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。さらに、災害時でも医療用医薬品等の安定供給を持続させる体制の強化にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,992	37,216
受取手形及び売掛金	115,815	120,049
たな卸資産	31,816	27,913
繰延税金資産	2,030	1,342
未収入金	14,497	15,850
その他	1,248	635
貸倒引当金	△2,644	△1,622
流動資産合計	194,756	201,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,135	35,212
減価償却累計額	△21,582	△22,517
建物及び構築物（純額）	13,553	12,695
機械装置及び運搬具	1,147	1,211
減価償却累計額	△1,040	△1,057
機械装置及び運搬具（純額）	107	154
土地	18,217	17,775
リース資産	2,699	2,813
減価償却累計額	△577	△1,040
リース資産（純額）	2,122	1,772
その他	2,588	2,620
減価償却累計額	△2,100	△2,231
その他（純額）	487	388
有形固定資産合計	34,488	32,787
無形固定資産		
その他	2,386	2,025
無形固定資産合計	2,386	2,025
投資その他の資産		
投資有価証券	22,351	25,562
長期貸付金	508	624
繰延税金資産	150	141
その他	9,431	9,645
貸倒引当金	△1,384	△1,549
投資その他の資産合計	31,056	34,424
固定資産合計	67,931	69,237
繰延資産		
その他	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	262,688	270,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,188	186,005
短期借入金	7,606	1,314
未払法人税等	140	1,339
返品調整引当金	162	176
賞与引当金	1,109	1,449
災害損失引当金	220	17
その他	2,704	3,671
流動負債合計	191,131	193,974
固定負債		
リース債務	2,044	1,579
繰延税金負債	2,853	3,434
退職給付引当金	8,911	8,812
役員退職慰労引当金	320	213
負ののれん	5,906	5,162
その他	326	1,179
固定負債合計	20,362	20,382
負債合計	211,493	214,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	29,143	31,942
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	45,618	48,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,298	7,538
その他の包括利益累計額合計	5,298	7,538
少数株主持分	278	309
純資産合計	51,195	56,264
負債純資産合計	262,688	270,622

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	532,045	541,650
売上原価	494,131	502,295
売上総利益	37,914	39,354
返品調整引当金戻入額	170	162
返品調整引当金繰入額	162	176
差引売上総利益	37,922	39,339
販売費及び一般管理費	38,714	37,886
営業利益又は営業損失(△)	△792	1,453
営業外収益		
受取利息	153	147
受取配当金	388	561
受取賃貸料	94	83
受取事務手数料	1,425	1,455
負ののれん償却額	758	744
その他	193	242
営業外収益合計	3,014	3,234
営業外費用		
支払利息	73	59
複合金融商品評価損	15	—
その他	33	20
営業外費用合計	123	79
経常利益	2,099	4,608
特別利益		
固定資産売却益	27	8
投資有価証券売却益	38	48
貸倒引当金戻入額	—	851
災害見舞金	68	328
その他	17	187
特別利益合計	151	1,423
特別損失		
固定資産売却損	138	2
減損損失	343	354
投資有価証券評価損	156	145
災害による損失	2,835	69
その他	170	114
特別損失合計	3,643	686
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,392	5,344
法人税、住民税及び事業税	272	1,383
法人税等調整額	△632	773
法人税等合計	△359	2,157
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,033	3,187
少数株主利益	34	32
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	3,154

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整 前当期純損失(△)	△1,033	3,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,703	2,239
その他の包括利益合計	4,703	2,239
包括利益	3,670	5,426
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,635	5,394
少数株主に係る包括利益	34	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	12,675	12,675
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	12,675	12,675
利益剰余金		
当期首残高	31,322	29,143
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益	△1,067	3,154
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	△12	—
当期変動額合計	△2,179	2,799
当期末残高	29,143	31,942
自己株式		
当期首残高	△0	△1,200
当期変動額		
自己株式の取得	△1,200	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,200	△0
当期末残高	△1,200	△1,200
株主資本合計		
当期首残高	48,997	45,618
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	3,154
自己株式の取得	△1,200	△0
自己株式の処分	—	0
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	△12	—
当期変動額合計	△3,379	2,799
当期末残高	45,618	48,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	595	5,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,703	2,239
当期変動額合計	4,703	2,239
当期末残高	5,298	7,538
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	595	5,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,703	2,239
当期変動額合計	4,703	2,239
当期末残高	5,298	7,538
少数株主持分		
当期首残高	246	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	30
当期変動額合計	32	30
当期末残高	278	309
純資産合計		
当期首残高	49,838	51,195
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,067	3,154
自己株式の取得	△1,200	△0
自己株式の処分	—	0
連結子会社の非連結子会社合併に伴う利益剰余金の減少	△12	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,736	2,270
当期変動額合計	1,356	5,069
当期末残高	51,195	56,264

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,392	5,344
減価償却費	2,276	2,332
減損損失	343	354
のれん償却額	109	9
負ののれん償却額	△758	△744
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,921	△857
賞与引当金の増減額(△は減少)	△512	340
災害損失引当金の増減額(△は減少)	220	△202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41	△217
受取利息及び受取配当金	△542	△708
受取賃貸料	△94	△83
受取事務手数料	△1,425	△1,455
支払利息	73	59
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	118	129
有形固定資産除売却損益(△は益)	126	16
売上債権の増減額(△は増加)	1,677	△4,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,046	3,903
未収入金の増減額(△は増加)	△535	△1,353
差入保証金の増減額(△は増加)	△103	30
仕入債務の増減額(△は減少)	9,547	6,817
その他	86	938
小計	5,048	10,175
利息及び配当金の受取額	541	707
受取事務手数料の受取額	1,408	1,456
災害見舞金の受取額	68	328
利息の支払額	△72	△59
法人税等の支払額	△1,962	△394
法人税等の還付額	206	649
その他	△11	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,226	12,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,143	△3,345
有形固定資産の取得による支出	△1,445	△326
有形固定資産の売却による収入	841	200
無形固定資産の取得による支出	△652	△274
投資有価証券の取得による支出	△322	△877
投資有価証券の売却による収入	149	297
投資有価証券の償還による収入	60	53
貸付金の回収による収入	148	79
その他	39	△280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37	△4,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,070	△6,290
長期借入金の返済による支出	△407	△6
長期借入れによる収入	—	900
リース債務の返済による支出	△474	△556
自己株式の取得による支出	△1,200	△0
社債の償還による支出	△1,100	△200
配当金の支払額	△1,098	△355
その他	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,788	△6,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,977	1,878
現金及び現金同等物の期首残高	18,194	25,171
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	25,171	27,050

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)井上誠昌堂、(株)VKシェアードサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)グッドネイバー他）及び関連会社（(株)宮城登米広域介護サービス他）

は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

⑥災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとし、また、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は21百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた312百万円は、「投資有価証券評価損」156百万円、「固定資産除却損」(前連結会計年度は15百万円)を含めた「その他」170百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計後「その他」に含めていた「災害見舞金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計後「その他」に表示していた56百万円は、「災害見舞金の受取額」68百万円、「その他」△11百万円としてそれぞれ組み替えております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び対応債務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	503百万円	503百万円
建物	1,211	1,119
土地	1,242	1,228
投資有価証券	2,696	2,797
計	5,653	5,648

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形及び買掛金	59,089百万円	58,864百万円
短期借入金	3,006	304
固定負債その他(長期借入金)	4	—
計	62,100	59,168

2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	31,783百万円	27,881百万円
仕掛品	4	4
原材料及び貯蔵品	28	27
計	31,816	27,913

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株)	221百万円	281百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	39百万円	33百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	12	7
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	5
塩釜蠻紅華湯㈱ (仕入債務)	—	0
計	57	46

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	947百万円
支払手形	—	378

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,064百万円	4,107百万円
給与・賞与・手当	19,163	18,398
賞与引当金繰入額	1,074	1,419
退職給付費用	1,924	1,842
貸倒引当金繰入額	33	81

2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	—百万円
土地	14	6
その他	0	1
計	27	8

3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	—百万円
土地	93	2
その他	0	0
計	138	2

4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
旧事務所解体費用戻入額	15百万円	—百万円
災害による損失補償額	—	167
その他	2	19
計	17	187

5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務会計基準の適用による影響額	97百万円	一百万円
投資有価証券売却損	—	32
ゴルフ会員権評価損	12	29
その他	60	52
計	170	114

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
(株)ケーエスケー神戸北支店(兵庫県西宮市)等事業所9箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット新潟県上越市土地	遊休資産	土地
—	—	のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(343百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物41百万円、土地166百万円、その他25百万円及びのれん109百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネット長岡支店(新潟県長岡市)等事業所11箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット大崎市古川北町土地等3箇所	賃貸用資産	土地及び建物
(株)バイタルネット秋田県寺内土地等5箇所	遊休資産	土地及び建物
—	—	のれん

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産及び賃貸用資産、近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、のれんについては、実質価額が著しく低下したため、回収可能価額を零として評価し、当該減少額を減損損失(354百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物92百万円、土地250百万円、その他8百万円及びのれん2百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

7 災害による損失

(前連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	168百万円
資産の修繕及び復旧費用	183
貸倒引当金繰入額	2,412
その他	71
計	2,835

(当連結会計年度)

東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	2百万円
資産の修繕及び復旧費用	43
その他	23
計	69

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	0	1,956	—	1,957
合計	0	1,956	—	1,957

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,956千株は、取締役会決議による取得1,956千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	734	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	363	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	1,957	0	0	1,957
合計	1,957	0	0	1,957

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	31,992百万円	37,216百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,820	△10,166
現金及び現金同等物	25,171	27,050

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	518,886	518,886	13,159	532,045	—	532,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,499	1,499	2,309	3,809	△3,809	—
計	520,386	520,386	15,469	535,855	△3,809	532,045
セグメント利益又は損失(△)	△1,146	△1,146	254	△891	98	△792
セグメント資産	255,549	255,549	9,444	264,993	△2,305	262,688
その他の項目						
減価償却費	2,196	2,196	79	2,276	—	2,276
のれんの償却	104	104	5	109	—	109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,107	3,107	102	3,210	—	3,210

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額98百万円、セグメント資産の調整額△2,305百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	528,494	528,494	13,155	541,650	—	541,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,374	1,374	2,602	3,976	△3,976	—
計	529,869	529,869	15,757	545,626	△3,976	541,650
セグメント利益	1,055	1,055	284	1,339	113	1,453
セグメント資産	263,962	263,962	9,220	273,183	△2,560	270,622
その他の項目						
減価償却費	2,261	2,261	71	2,332	—	2,332
のれんの償却	—	—	9	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	700	700	125	825	—	825

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額113百万円、セグメント資産の調整額△2,560百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	343	343	—	343	—	343

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	349	349	5	354	—	354

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	104	104	5	109	—	109
当期末残高	—	—	17	17	—	17
(負ののれん)						
当期償却高	751	751	7	758	—	758
当期末残高	5,894	5,894	12	5,906	—	5,906

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	9	9	—	9
当期末残高	—	—	37	37	—	37
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	7	744	—	744
当期末残高	5,157	5,157	5	5,162	—	5,162

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	859円10銭	944円13銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△17円71銭	53円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,067	3,154
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△1,067	3,154
普通株式の期中平均株式数(株)	60,289	59,266

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,195	56,264
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	278	309
(うち少数株主持分)	(278)	(309)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	50,916	55,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,266	59,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	575	850
売掛金	37,030	38,332
前払費用	5	5
繰延税金資産	14	11
未収入金	1,471	1,842
未収還付法人税等	123	129
その他	42	0
流動資産合計	39,262	41,172
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	13	13
減価償却累計額	△3	△5
建物（純額）	9	7
機械及び装置		
機械及び装置	—	76
機械及び装置（純額）	—	76
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	27	33
減価償却累計額	△12	△19
工具、器具及び備品（純額）	14	14
リース資産		
リース資産	651	651
減価償却累計額	△121	△251
リース資産（純額）	530	400
有形固定資産合計	554	498
無形固定資産		
商標権		
商標権	0	0
ソフトウェア		
ソフトウェア	423	397
リース資産		
リース資産	94	71
その他		
その他	0	0
無形固定資産合計	518	469
投資その他の資産		
関係会社株式		
関係会社株式	45,538	45,538
長期前払費用		
長期前払費用	0	0
繰延税金資産		
繰延税金資産	19	13
その他		
その他	137	145
投資その他の資産合計	45,694	45,697
固定資産合計	46,768	46,665
資産合計	86,030	87,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,998	38,299
短期借入金	1,850	1,600
リース債務	159	161
未払金	1,588	2,071
未払法人税等	36	31
未払消費税等	—	15
未払費用	0	0
預り金	0	0
前受収益	0	—
賞与引当金	0	1
流動負債合計	40,634	42,180
固定負債		
リース債務	487	326
固定負債合計	487	326
負債合計	41,122	42,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	757	1,179
利益剰余金合計	757	1,179
自己株式	△1,200	△1,200
株主資本合計	44,908	45,330
純資産合計	44,908	45,330
負債純資産合計	86,030	87,837

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	734	734
関係会社経営指導料	241	241
関係会社受入手数料	105	114
営業収益合計	1,082	1,091
営業費用		
一般管理費	279	265
営業利益	802	825
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	11	18
その他	2	—
営業外費用合計	14	18
経常利益	789	808
特別利益		
災害見舞金	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
関係会社株式評価損	48	—
特別損失合計	48	—
税引前当期純利益	741	809
法人税、住民税及び事業税	35	23
法人税等調整額	△10	8
法人税等合計	24	31
当期純利益	717	777

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250	1,250
その他資本剰余金		
当期首残高	39,102	39,102
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	39,102	39,102
資本剰余金合計		
当期首残高	40,352	40,352
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,138	757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益	717	777
当期変動額合計	△381	421
当期末残高	757	1,179
利益剰余金合計		
当期首残高	1,138	757
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益	717	777
当期変動額合計	△381	421
当期末残高	757	1,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△0	△1,200
当期変動額		
自己株式の取得	△1,200	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,200	△0
当期末残高	△1,200	△1,200
株主資本合計		
当期首残高	46,490	44,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益	717	777
自己株式の取得	△1,200	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1,581	421
当期末残高	44,908	45,330
純資産合計		
当期首残高	46,490	44,908
当期変動額		
剰余金の配当	△1,098	△355
当期純利益	717	777
自己株式の取得	△1,200	△0
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△1,581	421
当期末残高	44,908	45,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。